

第34号議案

「親子で考えるワークショップ「子どもたちの未来」」の後援名義の使用について

上記の議案を提出する。

令和4年7月13日

提 出 者 文京区教育委員会

教 育 長 加藤 裕一

別記様式第1号 (第6条関係)

文京区教育委員会 共催・後援 名義使用申請書

2022年6月14日

文京区教育委員会 殿

申請者 (申請団体)

一般財団法人言語交流研究所ヒップアップクラブ

住所 (所在地)

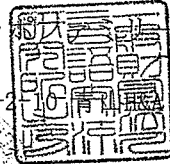
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-2-10ビル

代表者名

すずき 堅
代表理事 鈴木 堅

代表者連絡先
(事務担当者)

03-5467-7041 (推進本部 平岡由布)



下記事業を実施するに当たり、文京区教育委員会 共催・後援名義を使用し、申請します。

記

事業名	親子で考えるワークショップ「子どもたちの未来」	
共催又は後援名義等の使用を必要とする理由	文京区にお住まいの児童・生徒および保護者の方々にお知らせしたいため。	
実施期間	2022年 7月20日(水) から 2022年 8月29日(月) まで (2日間)	
実施場所	オンライン (ZOOM)	
事業内容	目的※	誰でも多言語人間になれること、どんな国のどんな言葉話す人とでも想像力と創造力そして共感力に溢れたコミュニケーションができ、高い自己肯定感と表現力を持つ選択肢としての高校留学および青少年の国際交流について、主に小中学生親子の皆様と共にその価値を共に考える場の提供が目的です。
	内容	国際交流や留学の価値とは?、ホームステイの様子について、留学や国際交流の体験から何が得られるのか、出発前の準備や帰国後の報告の重要性などについての説明。区民による体験報告。
	対象者	一般区民 (参加予定人員 20人)
	参加費	無料
他団体の共催、後援等 (申請中、承認済の別)	なし	
備考		
申請書類一式は、教育委員会会議資料として、HP等で公開いたします。 公開することに <input checked="" type="checkbox"/> 同意する ・ 同意しない		

※「目的」は、教育委員会が後援するに当たり、「区立幼・小・中の児童・生徒にとって、どのようなメリットがあるのか」という視点で記載してください。



事業計画書

親子で考えるワークショップ「子どもたちの未来」

主催：一般財団法人言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ

ワークショップ 主旨

私たち言語交流研究所は、複数の言語を母語のように理解し話す「多言語の自然習得」活動を行なっております。この活動の本来の目的は、それが何語であれ相手が何人であれ、どんなことばにも人にも開かれた寛容で柔軟で創造的な心を育てることです。多言語活動を通して成長した子供たちの姿、特に、人に心を開くことの喜びを語る様子や、開かれた心で健やか且つたおやかに成長している姿は、大人はそのみずみずしい感性に感動し、青少年は自分の未来に期待を抱くでしょう。今、この時期だからこそ、区民のみなさまに希望を与えるお話ができるのではないかとこのオンラインワークショップを企画しました。

私たちは誰も想像していなかった世界規模の未曾有のパンデミックの渦中にいます。新しい生活様式を生み出しそれにいち早く適応する柔軟性が求められていると同時に、こんな世の中だからこそ、人と人の繋がりを求めてもいます。

世界は広い、世界は動いている、そしてその世界を創っているのは人である。だからこそ、“どんな国の、どんな言語を話す人とでも、想像力と創造力そして共感力に溢れたコミュニケーションができ、高い自己肯定感を力に表現力を身につけることができる選択肢”としての長期高校留学や短期国際交流について、区民の皆様と共にその価値を考える機会を作りたい所存です。

言語交流研究所は、人文科学、自然科学の英知を結集して言語と言語科学に関する広範な研究を進めると共に、家族を中心としたあらゆる年代層の人々の、多言語自然習得と国際交流活動を実践し、国籍と文化的背景を超えた全ての人間相互の親睦交流を図り、国際間の理解と人類の共生に貢献することを目的に1981年に発足した団体です。お陰様で今年は40年目の節目を迎えることとなります。

現在、7ヵ国語（スペイン語、韓国語、英語、日本語、ドイツ語、中国語、フランス語）に加え、ロシア語、イタリア語、タイ語、マレーシア語、ポルトガル語、広東語、インドネシア語、アラビア語、ヒンディー語、トルコ語、台湾語、スウェーデン語、スワヒリ語、ベトナム語が飛び交う環境を用意し、赤ちゃんが自然にことばを身につける手法で多言語の自然習得活動を実践しております。赤ちゃんから大人まで、誰でも、どんなことばでも自然に話せるようになる確かな手ごたえと、どんな人にも柔軟に対応できるコミュニケーション力が育っております。

当研究所の主となる活動の一つである国際交流プログラムでは、毎年30カ国近くの国々に350人を超える青少年や学生・社会人が海を渡って交流してまいりました。この2年間は渡航が制限されておりますが、テクノロジーを駆使してオンライ

ン上の国際交流イベントを多数実施しております。中でも様々な制限のある中で海外留学を全うしてきた高校生たちの姿は、見る人全てを魅了する煌めきを放っています。

多言語活動の延長上に、「ことば」と「ことばを話す人間」を自然科学的に探求する研究部門 Transnational College of LEX（通称トラカレ）があります。その研究成果として多言語的観点から古代書物を読み解いた『人麻呂の暗号』（新潮社・1989年1月発行・現在60万部発行）をはじめとして、1988年に出版した理工学系の『フーリエの冒険』、『量子力学の冒険』、『DNAの冒険』（ヒッポファミリークラブ刊）は英訳され全米でも出版されています。『量子力学の冒険』の英訳は、物理学者南部陽一郎氏（シカゴ大学名誉教授・2008年度ノーベル物理学賞受賞）に監修していただき、『DNAの冒険』は生命誌研究の第一人者の中村桂子先生にサポートしていただきました。2016年にスタートした東京大学とマサチューセッツ工科大学および言語交流研究所の共同研究におきましては、3ヶ国語以上に触れている人々の脳の活発な働きが見事に証明され、その研究成果の論文は英国の科学雑誌に掲載されダウンロード数が年間トップ10に入るという快挙を成し遂げました。世界的にも多言語活動が注目されていると心を強くしております。今後も引き続き、多言語活動が人間のことばだけでなく心も育てることに寄与することの研究を続けていく所存です。

今回のワークショップは、司会を始め体験談はすべて文京区民の子供たちに登壇してもらうなど、より文京区民のみなさまに向けた有意義なメッセージになっております。

実施要項

名称：親子で考えるワークショップ「子どもたちの未来」

主催：一般財団法人 言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ

期日：①2022年7月20日（水）19:30～21:00

②2022年8月29日（月）19:30～21:00

場所：オンライン（Zoom）*お申し込みの方にID情報をお伝えします

講師：言語交流研究所 研究員

対象：一般区民

参加費：無料 *要申し込み

内容：留学とは何か、ホームステイとは何か、そこから何が得られるのか？
どんな子が行くのか？出発前の準備や帰国後の報告の重要性 など

団体連絡先：一般財団法人 言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ

東京都渋谷区渋谷2-2-10 青山H&Aビル3F

Tel. 03-5467-7041（代）/ FAX03-5467-7040

実施責任者：平岡 由布（言語交流研究所 東日本推進部担当）

地域連絡先：三石 美和（言語交流研究所 研究員）

〒113-0022 東京都文京区千駄木1-6-3

Tel:03-4362-0801 携帯:090-4065-0351

【主催】一般財団法人 言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ

親子で考えるWS 子どもたちの 未来

文京区在住の小学生
・中学生のお子様と、
その保護者様対象



未来をつくる はじめの一步。



オンライン
(ZOOM)
参加無料

※お申し込みいただいた方に
ZOOM IDをお伝えします。
※会前日までに確認の
ご連絡をさせていただきます。

①世界の高校で学ぶ留学

7月20日(水) 19:30~21:00

②小学生から行ける国際交流

8月29日(月) 19:30~21:00

お申し込み
お問い合わせ



一般財団法人 言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ

フリーダイヤル：0120(557)761 [受付時間] 平日10:00~17:30

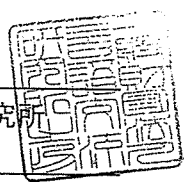
<http://www.lexhippo.gr.jp>

本部：東京都渋谷区渋谷2-2-10 青山H&Aビル3F 03-5467-7041

事業予算書

事業名 親子で考えるワークショップ
「子どもたちの未来」

団体名 一般財団法人 言語交流研究所
ヒッポファミリークラブ



収 入	単位：円	支 出	単位：円
言語交流研究所	70,000	ポスター・チラシ作成費 広告費 通信費	50,000 10,000 10,000
計	¥70,000	計	¥70,000

2022年6月14日

(備 考)

一般財団法人 言語交流研究所 役員名簿

(令和3年10月1日現在)

代表理事 鈴木 堅史

常務理事 平岡 一武 (事務局長)

以上 常勤

理事 岩田 誠 (東京女子医科大学名誉教授/神経内科学)

大和田 康之 (レッドランズ大学名誉教授、Engage Asia 財団理事)

坂田 明 (ミュージシャン)

茅野 臣平 (映像プロデューサー、元 (株) 長野朝日放送 専務取締役)

南 繁行 (大阪市立大学大学院工学研究科教授/電磁気学)

坂東 昌子 (愛知大学名誉教授、

京都大学基礎物理研究所研究協力員/理論物理学)

以上 非常勤

監事 神川 孝紀 (言語交流研究所 西日本事務所長)

評議員 二名 良日 (野外活動家、芸術家)

塚原 祐輔 (ボールウェーブ株式会社 取締役)

長江 敏男 (Pharma Business Consultant、岐阜薬科大学客員教授)

東京 23 区、区および区教委後援実績(2021 年～)

一般財団法人 言語交流研究所ヒッポファミリークラブ

実施年	実施月	区	後援	承認事業名	申請団体名
2021	2	文京区	区教委	オンライン教育講座「7カ国語で話そう！」	●一財
	2	新宿区	区	ワークショップ 多言語で子育て 自分育て	●一財
	2	目黒区	区教委	オンライン 教育講演会とワークショップ 「7カ国語で話そう」	●一財
	2-3	杉並区	区	多言語で子育てじぶん育て講座	※ヒッポファミリークラブ杉並
	5	品川区	区教委	親子で参加できる講座とワークショップ	●一財
	5-6	大田区	区、区教委	親子で楽しめる多世代講座 多言語でのびやかに「世界に開かれた心を育む」 ～国際理解授業体験付き～	※ヒッポファミリークラブ大田・品川・港区
	6	目黒区	区教委	オンライン 教育講座とワークショップ「7カ国語で話そう」	●一財
	6	杉並区	区、区教委	多言語で子育てじぶん育て講座	※ヒッポファミリークラブ杉並
	6-7	江東区	区、区教委	グローバルマインドおはなし会&体験会	●一財
	7	杉並区	区	多言語で子育て、じぶん育て講座	※ヒッポファミリークラブ杉並
	8-9	荒川区	区、区教委	オンラインワークショップ多言語で子育て！自分育て！	●一財
	9	目黒区	区	多言語で子育て 親子で参加できるワークショップ	●一財
	8-11	練馬区	区教委	家族で参加できる♪多言語ワークショップ	●一財
	10	江戸川区	区	教育講座「7カ国語で話そう。」～多言語で世界に開かれた心を育む～	●一財
	11	江東区	区、区教委	7カ国語で話そう。～世界とつながる子育て・自分育て～	●一財
	11	品川区	区	親子で参加できる講座&ワークショップ	●一財
	11	中央区	区	「暮らしの中に多言語を」2回連続講座 講演会とワークショップ	●一財
2022	2	荒川区	区、区教委	2日参加型！オンライン講座&会場ワークショップ「多言語で♪子育て♪自分育て♪」	●一財
	2	足立区	区教委	オンライン講座&ワークショップ「多言語で子育て！自分育て！」	●一財
	2	目黒区	区	多言語で子育て 親子で参加できるワークショップ・講座	●一財

	2-3	杉並区	区	多言語で子育てじぶん育て講座
	2-3	江東区	区&区教委	7ヵ国語で話そう。～世界とつながる子育て・自分育て～
	5	品川区	区教委	親子で参加できる講座とワークショップ
	5-7	練馬区	区教委	40周年記念講演会&ワークショップ『7ヵ国語で話そう。』
	6	大田区	区、区教委	親子参加型オンライン講座 ボクもワタシも多言語育ち！
	6	目黒区	区教委	教育講座とワークショップ「7ヵ国語で話そう」
	6-7	中央区	区	「暮らしの中に世界のことは、多言語を！」2回参加型 連続講座<講演とワークショップ>
	6-7	板橋区	区教委	親子ワークショップ&講座 多言語・多世代で子育てが楽になる！みんなで開こう未来への扉！
	6-7	墨田区	区教委	親子で参加できる多言語ワークショップ「7ヵ国語で話そう。」
	7	杉並区	区、区教委	多言語で子育てじぶん育て講座
	7	新宿区	区	40周年記念講演会「7ヵ国語で話そう」

※ヒッポファミリークラブ杉並

●一財

●一財

●一財

※ヒッポファミリークラブ大田・品川・港区

●一財

※一般財団法人言語交流研究所ヒッポファミリークラブ 中央区グループ

●一財

※ヒッポファミリークラブすみだ

※ヒッポファミリークラブ杉並

●一財

定 款



一般財団法人言語交流研究所

一般財団法人言語交流研究所 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般財団法人言語交流研究所と称する。英文では Institute for Language Experience, Experiment, and Exchange (英文略称「LEX Institute」) と表示する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

(目的)

第3条 当法人は、人文科学、自然科学の英知を結集し、言語と言語科学に関する広汎な研究をすすめると共に、家族を中心としたあらゆる年代層の人々の多言語自然習得と国際交流活動を実践し、国籍と文化的背景を超えた全ての人間相互の親睦交流を図り、以て国際間の理解と人類の共生に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 言語の科学的研究活動の実践、研究会、講演会、シンポジウム等の開催
 - (2) 前号の事業を国内外の研究協力者とともに行う機関「トランスナショナルカレッジブックス (通称：トラカレ)」の運営
 - (3) 各世代の多言語自然習得活動の実践及びそれを可能にする環境づくりを行う組織体「ヒッポファミリークラブ」の運営
 - (4) 多言語自然習得のための視聴覚資料、図書及び関係資料の制作、発行並びに頒布
 - (5) 日本に在住する世界各国の人々との国内における各種交流プログラムの実施並びにホームステイ受け入れによる相互理解の推進
 - (6) 様々な国を訪問し、ホームステイを中心とした交流の実施と推進
 - (7) 文字を人間の認識という側面から科学的に捉え、世界中で共有できる文字システム「ヒッポレターシステム」の実用化とその普及
 - (8) 前各号の他、当法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、日本全国及び全世界において行うものとする。

(公告の方法)

第5条 当法人の公告方法は、官報に掲載してする。

第2章 資産及び会計

(設立者の氏名及び住所並びに拠出する財産及びその価額)

第6条 設立者の氏名及び住所並びに当法人の設立に際して設立者が拠出する財産及びその価額は、以下のとおりである。

(住所) 東京都世田谷区瀬田四丁目14番8号

(氏名) 榊原 陽

(拠出する財産及び価額) 現金 500万円

(事業年度)

第7条 当法人の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの年1期とする。

(剰余金分配の制限)

第8条 当法人は、設立者その他の者に対し、剰余金を分配することができない。

第3章 評議員

(評議員)

第9条 当法人に、評議員3名以上7名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議をもって行う。

(任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(報酬等)

第12条 評議員は無報酬とする。ただし、評議員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

第4章 評議員会

(権限)

第13条 評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）に規定する事項及びこの定款に定める事項に限り決議する。

(開 催)

第14条 定時評議員会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催し、臨時評議員会は、必要に応じて開催する。

(招 集)

第15条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

- 2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会を招集することができる。

(招集の通知)

第16条 評議員会を招集するには、会日より1週間前までに、評議員に対して、書面で招集通知を発するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議 長)

第17条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決 議)

第18条 評議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 一般法人法第189条第2項の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(議事録)

第19条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

第5章 役員

(役 員)

第20条 当法人に、次の役員を置く。

理事 3名以上15名以内

監事 2名以内

- 2 理事のうち2名以内を代表理事とする。
- 3 代表理事は各自法人を代表する。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。
- 3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(役員任期)

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。
- 4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第24条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、評議員会の決議によって定める。

第6章 理事会

(権限)

第25条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表理事がこれを招集する。

- 2 理事会の招集通知は、会日の5日前までに各理事及び各監事に発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 3 理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで理事会を開催することができる。

(議長)

第27条 理事会の議長は、代表理事がこれにあたる。

(決議)

第28条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定に係わらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに署名若しくは記名押印又は電子署名をしなければならない。

第7章 賛助会員

(賛助会員)

第30条 当法人の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものを賛助会員とする。

- 2 賛助会員は、理事会の定めるところにより、当法人の事業活動に参加することができる。
- 3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、賛助会員及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が別に定める。

第8章 事務局

(事務局)

第31条 当法人に事務局を置く。

- 2 事務局の日常の統括責任者は、代表理事とする。
- 3 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会で定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第32条 当法人は、評議員会の決議によって定款を変更することができる。

2 当法人の目的並びに評議員の選任及び解任の方法についても同様とする。

(解散)

第33条 当法人は、基本財産の滅失その他の事由による当法人の目的である事業の成功の不能、その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第34条 当法人が清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議にしたがい、国若しくは地方公共団体又は当法人と類似の事業を目的とする他の法人に贈与するものとする。

第10章 附 則

(設立時評議員)

第35条 当法人の設立時評議員は、次のとおりとする。

設立時評議員	内 田 幹 和
設立時評議員	長谷川 昌 弘
設立時評議員	二 名 良 日

(設立時理事及び設立時監事)

第36条 当法人の設立時理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事	榑 原 陽
設立時理事	赤瀬川 原 平
設立時理事	大和田 康 之
設立時理事	竹 内 謙
設立時理事	長谷川 龍 生
設立時理事	丸 山 瑛 一
設立時理事	三井田 純 一
設立時理事	南 繁 行
設立時理事	鈴 木 堅 史
設立時理事	平 岡 一 武
設立時監事	神 川 孝 紀

(最初の事業年度)

第37条 当法人の最初の事業年度は、当法人の成立の日から平成25年9月30日までとする。

(準拠法令)

第38条 本定款に定めのない事項については、すべて一般法人法その他法令に定めるところによる。

(施行細則)

第39条 この定款の施行についての細則その他当法人の管理運営に必要な事項は、理事会が別に定める。

上記は当法人の定款に相違ありません。

平成30年11月29日

一般財団法人言語交流研究所
代表理事 鈴木 堅 史

